

貸出

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末	2026年3月末
国内業務部門	手形貸付	32,247	5,609
	証書貸付	752,121	1,028,886
	当座貸越	240,570	257,715
	割引手形	—	—
	計	1,024,939	1,292,211
国際業務部門	手形貸付	81	—
	証書貸付	639,226	408,741
	当座貸越	6,698	6,343
	割引手形	—	—
	計	646,006	415,084
合計		1,670,945	1,707,295

平均残高

(単位：百万円)

区分		2024年度	2025年度
国内業務部門	手形貸付	28,748	22,279
	証書貸付	817,061	861,285
	当座貸越	217,843	254,064
	割引手形	—	—
	計	1,063,653	1,137,629
国際業務部門	手形貸付	42	39
	証書貸付	666,691	542,618
	当座貸越	6,909	6,537
	割引手形	—	—
	計	673,643	549,195
合計		1,737,296	1,686,824

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末		2026年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	620,044	37.11%	504,107	29.53%
運転資金	1,050,901	62.89	1,203,187	70.47
合計	1,670,945	100.00	1,707,295	100.00

(注)1.設備資金には、「住宅ローン」、「セカンドハウスローン」を含めております。
2.運転資金には、「投資資金」を含めております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
自行預金	125,584	117,270
有価証券	158,162	247,016
債権	178,364	170,694
商品	122	—
不動産	276,269	264,627
その他	59,018	11,828
計	797,522	811,437
保証	329,410	221,073
信用	544,012	674,784
合計	1,670,945	1,707,295

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末	2026年3月末
1年以内	貸出金	217,158	185,486
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以内	貸出金	227,182	172,354
	うち変動金利	166,651	80,051
	うち固定金利	60,530	92,302
3年超 5年以内	貸出金	473,610	561,104
	うち変動金利	80,924	32,805
	うち固定金利	392,685	528,298
5年超 7年以内	貸出金	185,876	165,312
	うち変動金利	10,025	47,928
	うち固定金利	175,850	117,384
7年超	貸出金	319,849	358,979
	うち変動金利	212,746	240,394
	うち固定金利	107,102	118,584
期間の定めのないもの	貸出金	247,269	264,058
	うち変動金利	247,269	264,058
	うち固定金利	—	—
合計		1,670,945	1,707,295

(注)残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2025年3月末		2026年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内	製造業	1,950	0.11%	31,900	1.87%
	農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	運輸業、情報通信業、公益事業	41,487	2.48	46,376	2.72
	卸売・小売業	612	0.03	612	0.04
	金融・保険業	95,320	5.70	134,334	7.87
	不動産業、物品賃貸業	5,000	0.29	20,000	1.17
	各種サービス業	84,237	5.04	98,243	5.75
	地方公共団体	12,170	0.72	12,146	0.71
	その他	344,651	20.62	500,156	29.29
	個人	446,200	26.70	454,781	26.64
	合計	1,031,630	61.73	1,298,551	76.06
海外	合計	639,315	38.26	408,743	23.94
総合計		1,670,945	100.00	1,707,295	100.00

(注)1.その他は政府向け貸付金であります。
2.海外には、現地貸付金を含めております。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2025年3月末	2026年3月末
総貸出金残高(A)	1,031,630	1,298,551
中小企業等貸出金残高(B)	577,280	593,400
(B)／(A)	55.95	45.69

(注)1.総貸出金残高には、現地貸付金を含めておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■貸倒引当金明細表

2024年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	1,038	1,065	—	*1,038	1,065	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4	4	—	*4	4	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	1,043	1,069	—	1,043	1,069	

2025年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	1,065	495	—	*1,065	495	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4	3	—	*4	3	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	1,069	498	—	1,069	498	

■貸出金償却額

2024年度

該当ありません。

2025年度

該当ありません。

■特定海外債権残高

2025年3月末

該当ありません。

2026年3月末

該当ありません。

■銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	—	—
危険債権②	152	16
要管理債権③	—	—
三月以上延滞債権④	—	—
貸出条件緩和債権⑤	—	—
(小計)	152	16
正常債権⑥	1,693,545	1,734,787
合計	1,693,698	1,734,804
部分直接償却(直接減額)実施額	348	347

各債権の定義

本開示債権は、銀行法(昭和2年法律第21号)第21条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
- ⑤「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
- ⑥「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権